

TCFD 提言に基づく情報開示 2025

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に基づく情報開示

2021年の国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）において「気温上昇を1.5度に抑える努力を追求する」と合意されたとおり、気候変動は私たち人類と当社グループにとって喫緊の課題となっています。

当社グループでは、「サステナビリティ経営」を推進し、企業価値の向上を図ることを経営上の重要課題として認識しています。そのため当社グループでは、「気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」のフレームワークに沿って、気候関連のリスクと機会の評価を実施し、気候変動への対応を進めています。

ガバナンス・リスク管理

ガバナンス

当社は、サステナビリティ経営を推進するために、「サステナビリティ推進室」を設け、同室を事務局とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とする10名の取締役・執行役員で構成され、常勤監査役もオブザーバーとして参加しており、主な役割として、下記を担っています。

- サステナビリティ戦略の策定と実行
- 取締役会から指示された事項の推進 および サステナビリティに関する事項の取締役会への報告
- 外部とのコミュニケーション

リスク管理

当社は、経営目標を大きく妨げると予測されるグループ全体のリスクおよび機会の管理については、常勤の取締役・執行役員を委員とする「経営会議」で行っています。また、当社およびグループ会社における品質・環境・安全等のリスク管理については、各専門委員会によって、より専門的な立場からモニタリングを含めて実施しています。

サステナビリティ委員会では、経営会議で取り扱っているグループ全体のリスクや機会、また各専門委員会で取り扱っている個別のリスクや機会を踏まえ、それに気候変動などに関するシナリオなどを加味して、気候変動などに関するリスクや機会の特定と管理を行っています。

なお、サステナビリティ委員会と各専門委員会との関係（「指示」および「報告」）は、各方針の策定やステークホルダーからの要求への対応など、サステナビリティへの取り組みに関する事項に限定しています。

体制図



戦略

当社は、持続可能な社会の実現に向け、「サステナビリティ経営」を推進しています。地球環境への配慮と電気自動車へのシフトを視野に入れ、国内および世界市場における競争力を強化し、お客様が求める自動車の安全性向上や快適さを追求する製品、環境に優しい製品を開発するとともに、商品開発力で世界のお客様から期待される自動車用ホースのリーディングカンパニーを目指し取り組みを進めています。

シナリオの選定

気候変動によって生じるリスク・機会のうち、当社への影響が発生する可能性の高いものを評価対象として選定しました。国際エネルギー機関（IEA）と気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が提示する世界の平均気温上昇 1.5°C と 4°C に相当するシナリオや社内外の情報を参照し、リスクと機会それぞれについて、影響度と発生確率を「1」～「5」の5段階で評価し、各項目の重点施策を洗い出しました。

● シナリオ

1.5°Cシナリオ

各国政策のさらなる見直しなど、温室効果ガスの排出規制が強化される
再生可能エネルギーなどのクリーンエネルギー技術が普及する
炭素税など環境関連の規制が強化される

4°Cシナリオ

従来型の経済成長が続き、気候変動対策に向けた取り組みはあまり進展しない
気候変動の進行により、豪雨や洪水、熱波等の自然災害の発生が激増する

使用シナリオ

1.5°C：IEA World Energy Outlook（NZE、SDS）、Global EV Outlook（NZE）、IPCC（SSP1-2.6、SSP1-1.9）等

4°C：IPCC（SSP5-8.5）等

● 発生確率と影響度

	発生確率	影響度
5	1年未満	100億円超
4	1~3年	30~100億円
3	3~10年	10~30億円
2	10~30年	3~10億円
1	30年超	3億円未満

シナリオ分析に基づく評価結果 リスク

分類	リスク内容	2030年		2050年		発現時期	主な対応策	
		影響度	発生確率	影響度	発生確率			
移行リスク	政策 法規制	炭素税導入による操業コストの増加	4	4	5	4	中期	・カーボンニュートラルに向けた取り組みの強化 ・製造工程におけるエネルギー効率の向上
		原材料価格の高騰	1	3	1	3	中期	・原材料のロスの低減 ・省資源製品の研究開発
	評判	気候変動への対応遅れによる投資家からの評判低下	2	5	2	5	短期	・ESG投資の評価の視点を踏まえた取り組みや情報開示 ・環境配慮型製品の開発とPR
	市場	内燃機関車の販売減少による関連製品の売上減少	1	4	2	4	中期	・市場動向に沿った適切な事業ポートフォリオの構築 ・EV車向けの製品開発、拡販
	法的責任	気候変動に関連する訴訟リスクの増加	1	1	1	1	長期	・環境配慮の取り組みや適切な情報開示 ・法規制等の順守
物理リスク	急性	異常気象による操業停止やサプライチェーン寸断	3	1	3	1	短期	・サプライチェーンマネジメントの強化 ・調達先の複数確保 ・水害対策の強化
	慢性	高温による労働生産性の低下とコスト増加	1	4	1	4	短期	・労働環境の改善 ・高効率空調設備の導入
	慢性	水ストレス地域における売上減少	2	1	2	1	中期	・節水設備の導入による水使用量の削減 ・水の再利用の促進

主要なリスク「炭素税導入による操業コストの増加」

炭素税など気候変動対策に関する政策・法規制が強化された場合、当社への影響として操業コストの増加が考えられます。IEAのネットゼロシナリオ（NZE）を参考に試算した結果、当社を含む国内外のグループ各社で、2030年には約64億円、2050年には約127億円のコストアップが想定されます。

そのため、当社では2050年カーボンニュートラル実現に向け、温室効果ガス排出量削減を実施しております。引き続き、当社を含むグループ各社の温室効果ガス排出量の算定や再生可能エネルギー由来の電力使用、製造工程におけるエネルギー効率向上など、温室効果ガス排出量の把握と削減に取り組み、炭素税による影響の低減に努めます。

機会

分類	機会内容	2030年		2050年		発現時期	主な対応策	
		影響度	発生確率	影響度	発生確率			
移行機会	技術	省エネ技術の進展によるエネルギーコスト削減	1	4	1	4	中期	・高効率な生産設備等の導入 ・エネルギー効率の向上や製造工程の見直し
	市場	EVの販売増加による関連製品の売上増加	1	4	2	4	中期	・市場動向に沿った適切な事業ポートフォリオの構築 ・EV車向けの製品開発、拡販
物理機会	急性	レジリエントな生産体制への評価向上	1	1	2	1	短期	・BCMの推進・開示 ・サプライチェーンマネジメントの強化

主要な機会「EVの販売増加による関連製品の売上増加」

市場において、EVなどのゼロエミッション車の需要が増加することで、当社でも関連製品の売上増加が見込まれます。IEAのシナリオ（APS）において、ゼロエミッション車の販売台数は、2024年と比較して、2030年には約4倍、2050年には約8倍に増加すると予測されています。

当社では、この機会を逸することがないように、EV車向け製品の市場シェア拡大を目指し、研究開発や品質向上に取り組んでまいります。

指標と目標

当社グループでは、2050年にグループ全体でカーボンニュートラルを実現することを宣言しており、それを実現するためのステップとして短期・長期の目標を掲げています。

2024年7月に、この目標が Net-zero 基準（世界の平均気温の上昇を産業革命前に対して 1.5°C以下に抑えるための基準）に合致した科学的な根拠に基づく目標であると SBTi に認められました。

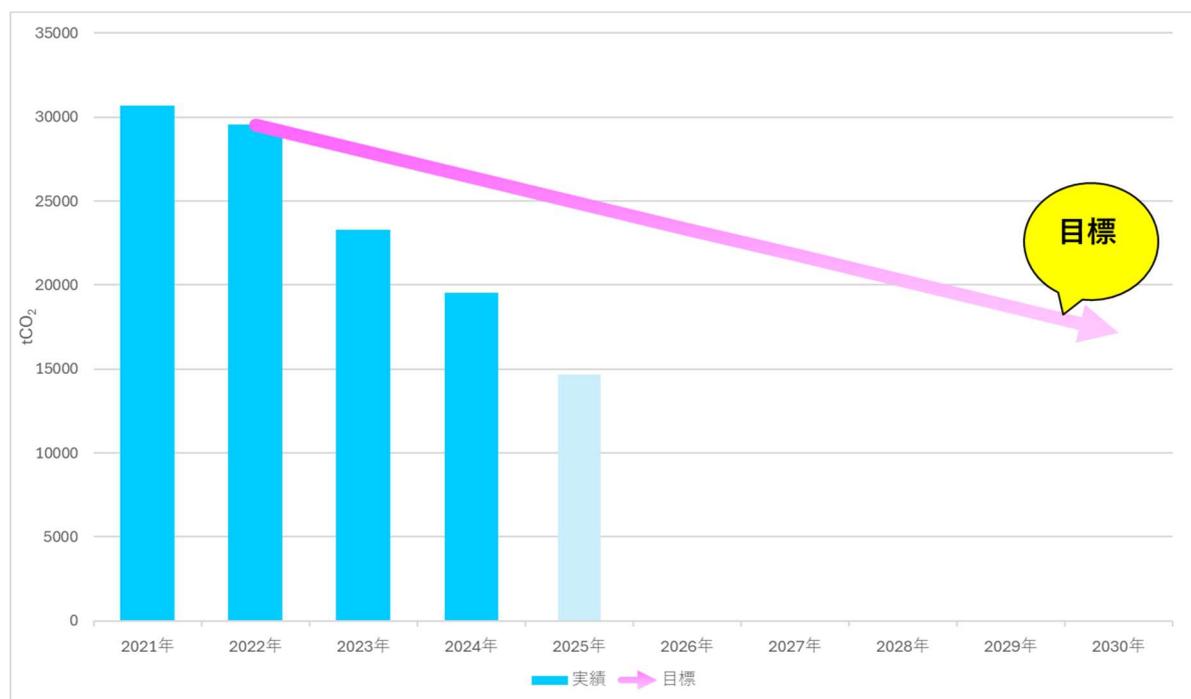
時期	目標
短期（2030年）	Scope1・2におけるGHG排出量：42%削減（2022年比）
長期（2050年）	Scope1・2・3におけるGHG排出量：90%削減（2022年比）
ネットゼロ	2050年までにバリューチェーン全体でのGHG排出量をネットゼロにする

詳細は、「参加しているイニシアチブ」をご参照ください。

※参加しているイニシアチブ：<https://www.nichirin.co.jp/csr/csr15>

スコープ1・2GHG排出量の実績と目標

短期（2030年）目標の達成状況（2025年度は予測値）は下のグラフのとおりとなっています。



2022年～2024年におけるスコープ1・2・3GHG排出量は下表のとおりとなっています。

	提出会社と国内連結子会社			当社グループ全体		
	2022年	2023年	2024年	2022年	2023年	2024年
スコープ1・2	8,155	7,636	5,811	29,523	23,326	18,827
うちスコープ1	2,343	2,485*	2,076	5,254	4,952	4,730
うちスコープ2 (Market)	5,812	5,151*	3,735	24,269	18,374	14,097
参考 スコープ2 (Location)	9,064	8,372	7,527	25,767	24,896	22,862
スコープ3	194,276	199,730	196,834	365,355	376,087	379,629
うちカテゴリ1 (購入した製品・サービス)	173,999	179,069	175,817	317,078	324,156	334,860
うちカテゴリ2 (資本財)	5,126	5,111	7,561	8,412	10,578	14,778
うちカテゴリ3 (燃料・エネルギー関連活動)	1,908	1,832	1,672	4,554	4,615	4,365
うちカテゴリ4 (輸送、配送 (上流))	4,902	4,917	4,068	6,890	7,728	6,975
うちカテゴリ5 (事業から出る廃棄物)	967	1,102	642	1,767	2,067	1,352
うちカテゴリ6 (出張)	294	524	463	389	855	695
うちカテゴリ7 (雇用者の通勤)	1,154	1,174	1,197	2,758	2,861	2,790
うちカテゴリ9 (輸送、配送 (下流))	232	172	145	10,301	10,345	1,721
うちカテゴリ10 (販売した製品の加工)	250	206	195	837	779	742
うちカテゴリ11 (販売した製品の使用)	395	839	326	395	839	326
うちカテゴリ12 (販売した製品の廃棄)	2,489	2,529	2,418	9,413	9,010	8,696
うちカテゴリ15 (投資)	2,560	2,254	2,331	2,560	2,254	2,331

スコープ1：事業者自らの活動(燃料の燃焼やフロン漏洩など)によるGHGの直接排出

スコープ2：他社から供給された電気や蒸気などの使用に伴うGHGの間接排出

スコープ3：スコープ1・2以外のGHGの間接排出(事業者の活動に関連する他社からの排出)

※算定結果は小数第一位を四捨五入した値になっています。

※当社は国内連結子会社の製品のほぼ全てを購入し、当社から顧客へ販売しています。当社単独のGHG排出量では実態とはかけ離れたものになってしまいますので、国内連結子会社と合わせたGHG排出量を開示しています。

※2023年度における提出会社と国内連結子会社のスコープ1・2排出量(表中の*印部)は、ビューローベリタスジャパン(株)による第三者保証(限定的保証)を受けています。第三者保証を受けたのは、当社の東京支社・神戸本社・浜松営業所・姫路工場(日輪機工(株) 姫路工場とニチリン・サービス(株)を含む)の4拠点と日輪機工(株) 仁豊野工場と(株)ニチリン白山の2拠点、合計6拠点となります。第三者保証を受けたGHG排出量は、エネルギー起源CO₂・CH₄・N₂O・HFCに基づくものとなります。

なお、2024年度は当社グループ全体のスコープ1・2排出量について第三者保証(限定的保証)を取得すべく、第三者機関による審査を受けているところです。